# 第一次熊本県肝炎対策中期計画

熊本県健康福祉部
健康危機管理課
平成29年6月9日

# 「第一次熊本県肝炎対策中期計画」とは

**目的**

県民の健康面における安心・安全、その中でも特にウイルス性肝炎対策に寄与すること

**趣旨**

・「肝炎対策基本法」
・「肝炎対策の推進に関する基本的な指針」
・「第6次熊本県保健医療計画」

＋

・治療法の急激な進展
・国の要請「地域の実情に合わせた、より効果の高い取り組みの立案とその提出」

第一次熊本県肝炎対策中期計画（以降、「中期計画」）の策定

**要点**

・期間：5年間（平成28～32年度）
・計画の範囲：ウイルス性肝炎対策に関すること
・施策の柱：右記①～④

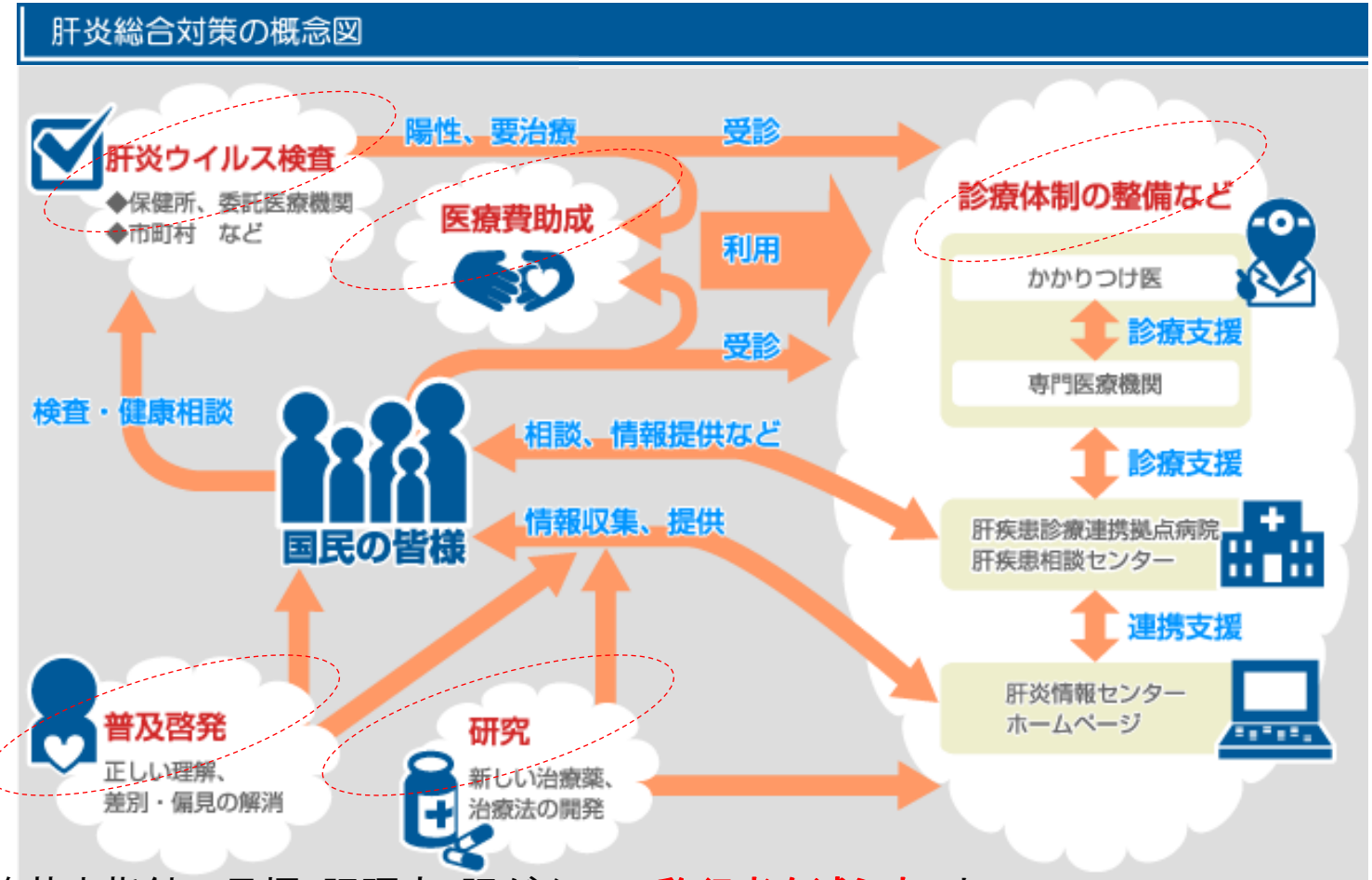
**計画の構成**

・基本構想
  - 計画策定の考え方（趣旨・目的など）
  - 計画策定の背景
  - 計画の目標と施策の柱（以下の4つ）
・基本計画
  - ①体制整備
  - ②肝炎ウイルス検査
  - ③医療費助成
  - ④普及啓発
・その他（付属資料）

各々以下で構成
- 目的
- 全体像
- 現状認識
- 目指す姿

# [背景]厚生労働省:肝炎総合対策の全体像

厚生労働省の肝炎総合対策は、5つの柱で構成
・研究　・医療費助成　・肝炎ウイルス検査　・診療体制の整備など　・普及啓発

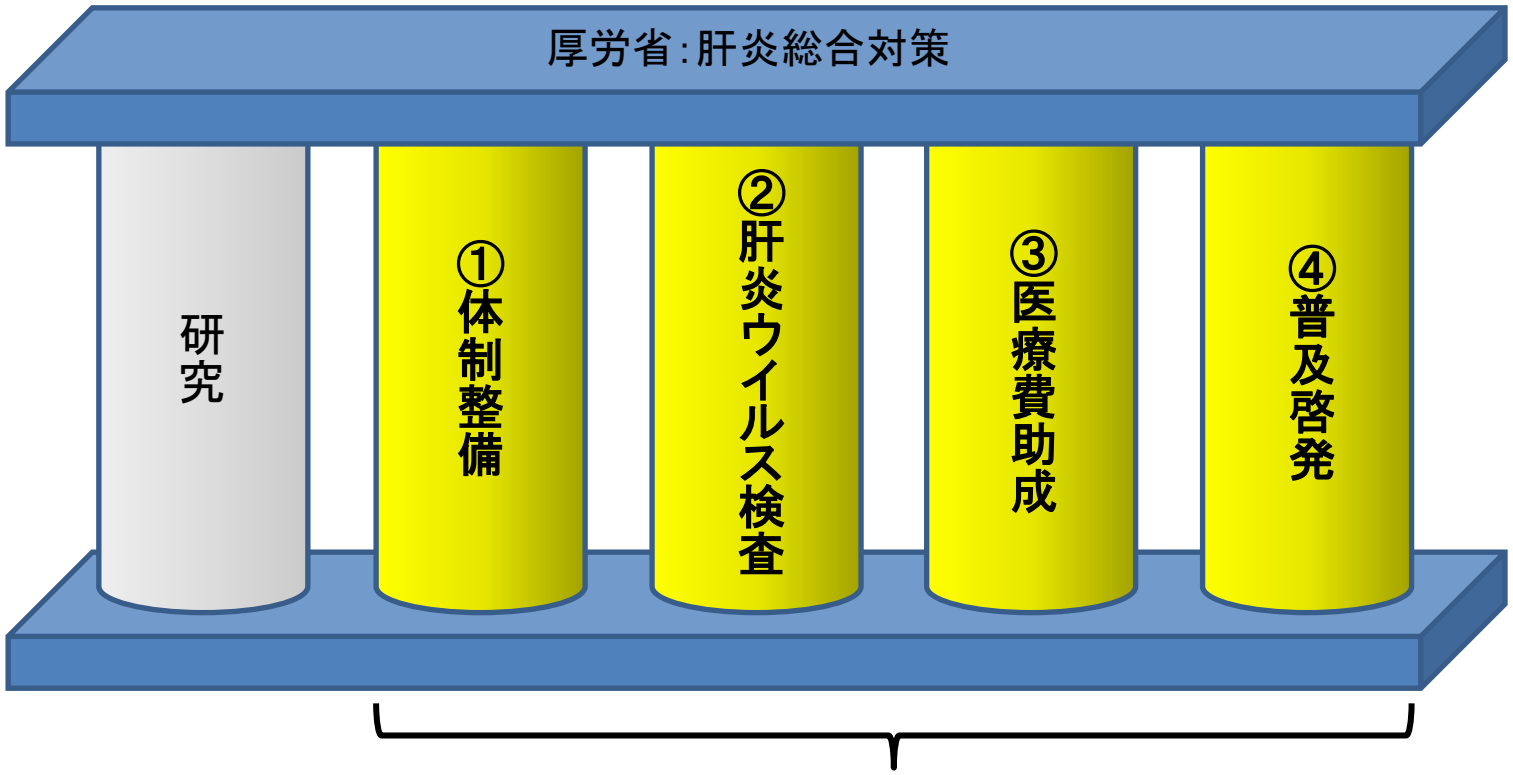



出典:厚労省ホームページ

肝炎対策基本指針の目標:肝硬変・肝がんへの移行者を減らすこと
肝がんの罹患率を出来るだけ減少させること

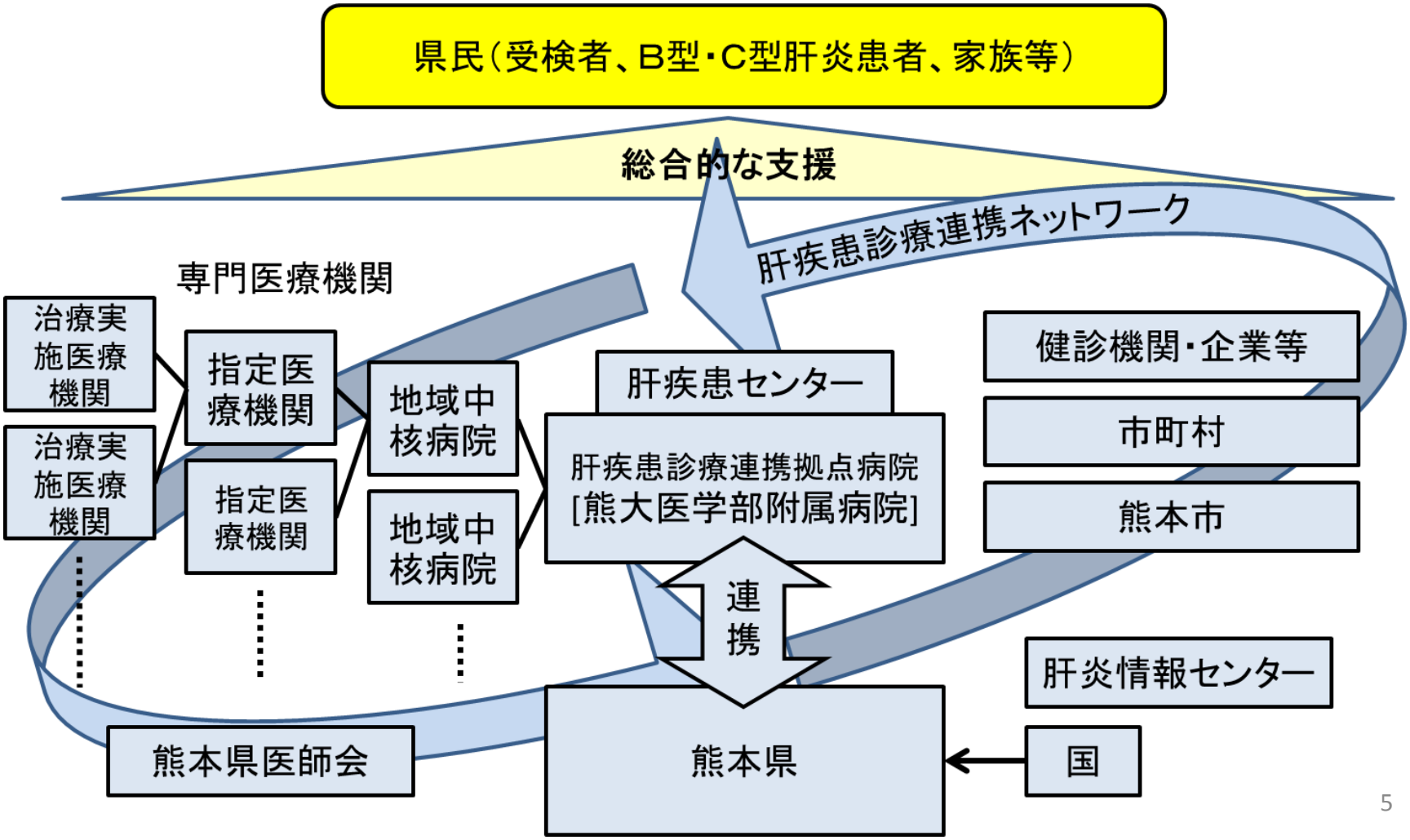
# 中期計画の対象範囲

厚生労働省の肝炎総合対策の5つの柱のうち、熊本県では研究を除く4つに取り組んでおり、中期計画の対象もその4つとする



# ①体制整備(1):熊本県肝疾患診療連携ネットワーク

**目的:肝炎ウイルス検査の受検から、治療実施、治療後のフォローまでを確実に実現する**
**概要:県が指定する肝疾患診療連携拠点病院を中心とした、医療機関等から成るネットワーク**

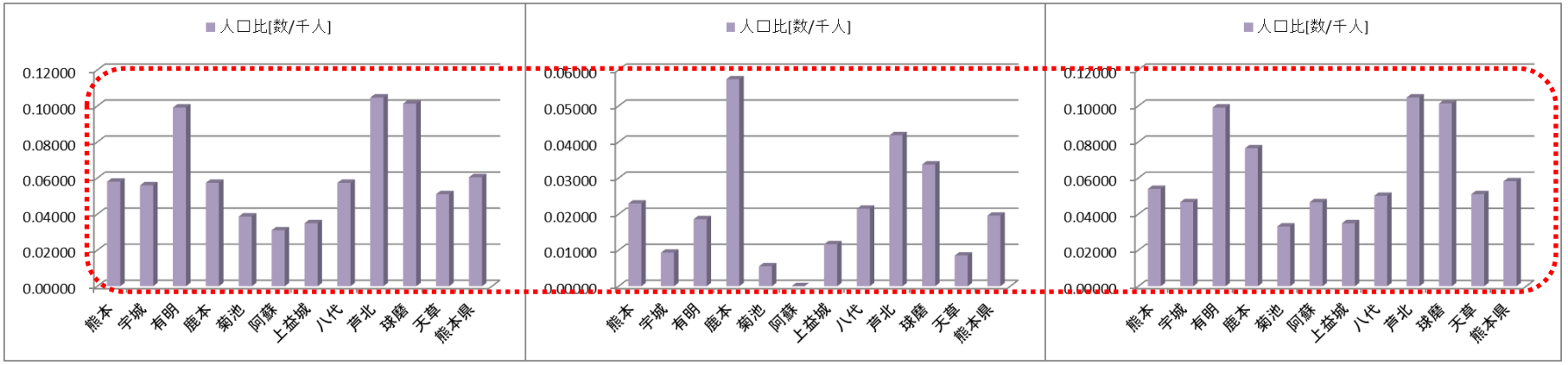


# ①体制整備(2):現状と取組み方針

**現状:「登録された医療機関数には地域差があり、結果として県民の利便性に差があるのでは」との指摘がある**

**取組み方針:医療機関の登録状況の現状を共有した上で(平成28年度)、今後の方向性を関係機関と共に検討(平成29年度)する**

人口千人当たりの登録医療機関数の県下二次医療圏比較(平成28年8月末現在)




個専門医療機関　　個指定医療機関(左:IFN/IFN-free製剤治療、右:核酸アナログ製剤治療)

注釈:

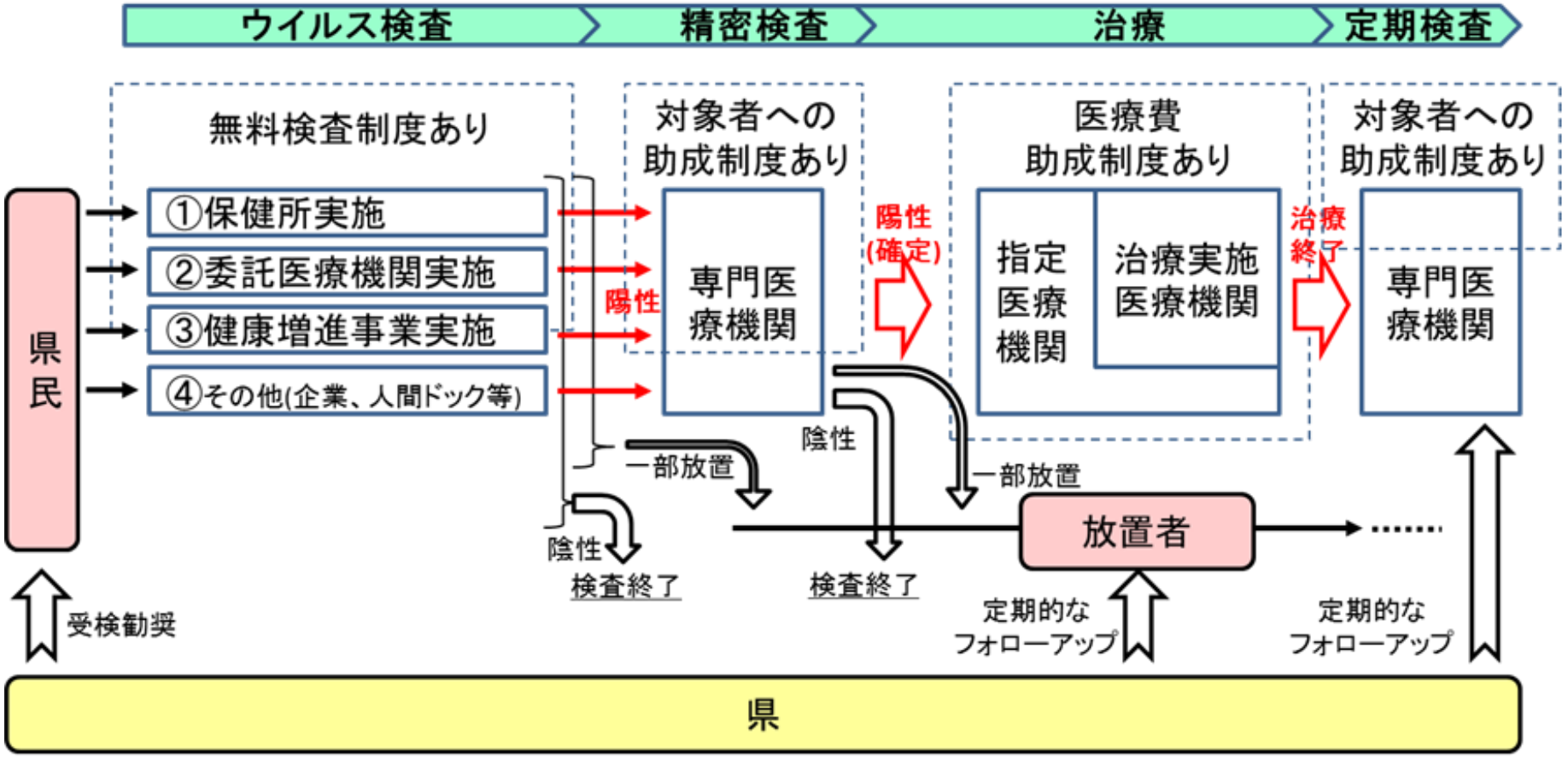
専門医療機関:肝炎に関する専門的な医療が実施可能で、肝疾患診療連携ネットワーク(前述)に登録がある医療機関

指定医療機関:医療費助成開始の際に必要な診断書作成、導入治療を実施することが可能な医療機関

IFN/IFN-free:インターフェロン(B型、C型肝炎患者向け)/インターフェロンフリー(C型肝炎患者向け)

# ②肝炎ウイルス検査(1)：目的と概要

目的：肝炎ウイルス陽性者を早期に発見するとともに、陽性者を早期治療に繋げること
概要：下記（全体像）を参考



# ②肝炎ウイルス検査(2)：現状と取組み方針

現状：該当の全員が、「受検（ウイルス検査）→受診（精密検査）→受療（治療）」と結びついているとは言えない。また、保健所、委託医療機関等で肝炎ウイルス検査を実施しているが、受検者数は伸び悩んでいる

取組み方針：

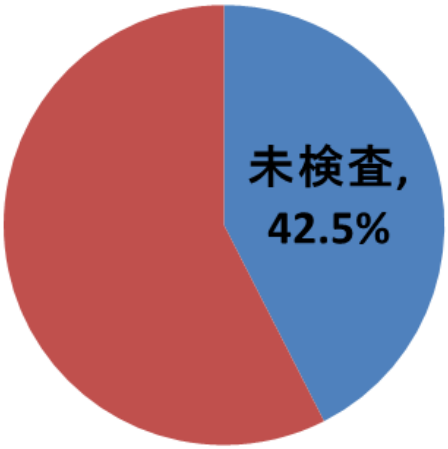
（方針１） 受検者数、陽性率、地域、年齢分布等を把握し、効率的な受検勧奨が行える体制を整備する(～平成30年度)

（方針２） 受検者数、受診率・受療率の向上（具体的な数値目標は方針1の把握後に決定）

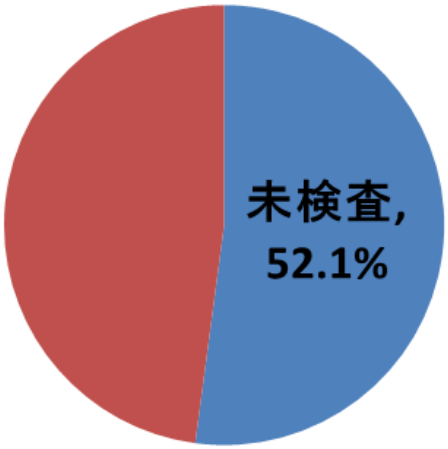
（方針３） 受検容易性向上のため、申請手続きの簡素化を実施する（平成29年度）

全国の肝炎ウイルス検査状況調査結果

B型肝炎検査受検率




C型肝炎検査受検率




出典：厚生労働省「平成23年肝炎検査受検状況実態把握事業事業成果報告書」

全ての国民が少なくとも1回は
受検する必要があるにも関わらず…

**約半数**

の国民が受検していない状況

⇒ 本県も同様の傾向とすると…

県下の未受検者は

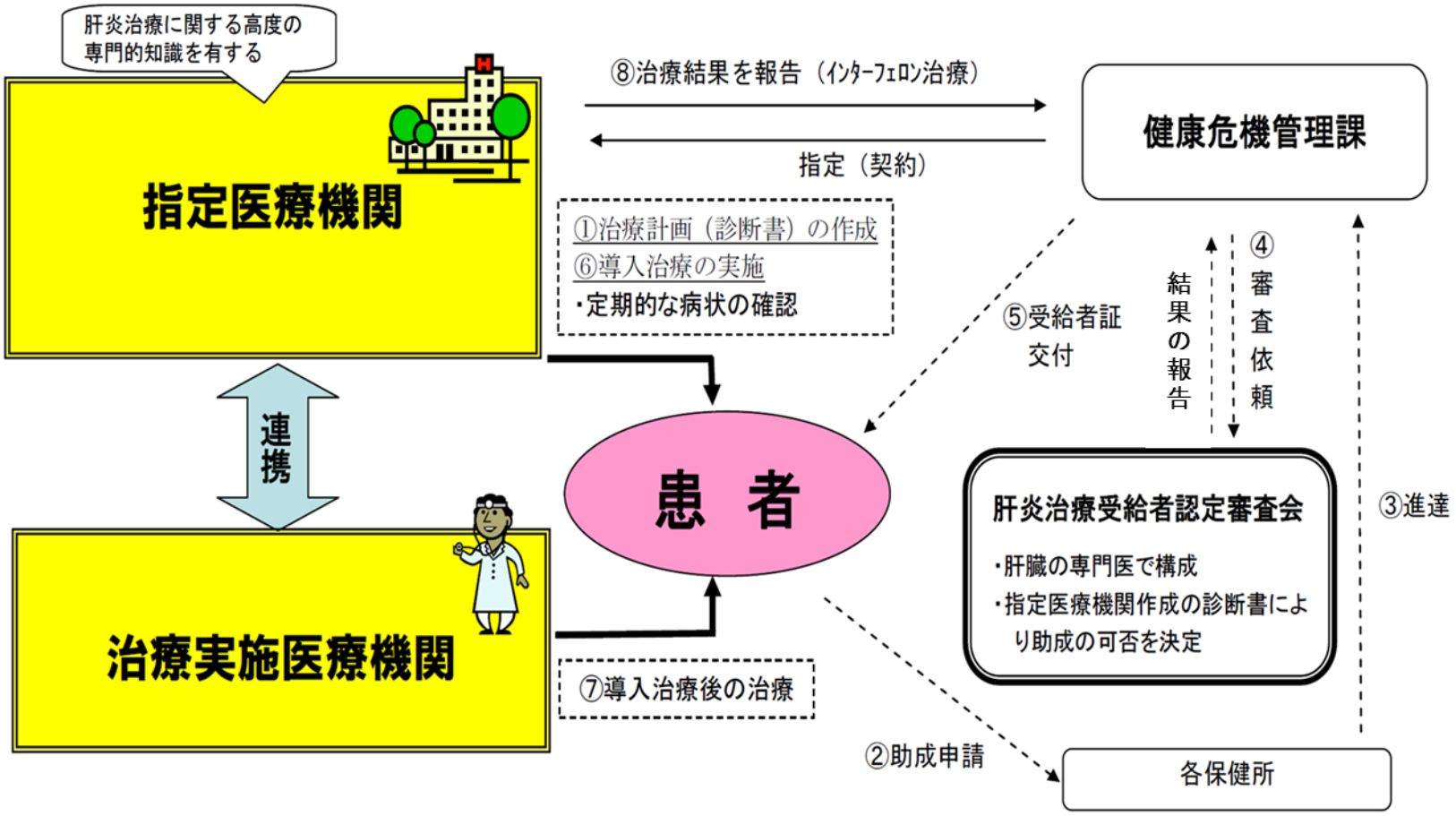
**B型肝炎：約77万人**

**C型肝炎：約94万人**

と推計される

# ③医療費助成(1):目的と概要

**目的:早期治療の促進と将来の肝硬変、肝がん等を予防する**
**概要:下記(全体像)を参考**



# ③医療費助成(2):現状と取組み方針

現状:随時、国で更新・追加される治療法等を熊本県でも導入しているが、
申請手続きが煩雑であるとの声がある
取組み方針:
（方針1）今後とも迅速な導入を行う（随時）
（方針2）マイナンバー制度導入等による申請手続き等の簡便化を実施する（平成31年度～）

医療費助成中の治療法(平成29年2月末現在)

| | 核酸アナログ製剤 | インターフェロン治療 | | インターフェロンフリー治療 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 5種類 | 単剤/2剤治療 | 3剤併用療法 | 5種類 | 2種類 |
| 対象疾患 | B型肝炎 | B型肝炎/C型肝炎 | C型肝炎（セログループⅠかつ高ウイルス量） | C型肝炎（セログループⅠ） | C型肝炎（セログループⅡ） |
| 医療費助成開始時期 | 平成22年4月 | 平成20年4月 | 平成24年1月 | 平成26年9月 | 平成27年5月 |
| 自己負担月額（3割分） | 約1～2万円 | 約7～8万円 | 約18～19万円 | 約11～46万円 | 約36～38万円 |
| 投与期間 | ほとんどの方が一生涯 | 半年～1年 | 半年 | 12～24週 | 12～16週 |

# ④普及啓発(1):目的と概要

**目的:肝炎患者等への支援、陽性者への受診勧奨、予防接種などの一次予防を含めた県民への啓発活動などをより効果的に実施する**
**概要:下記(一覧)を参考**

厚生労働省:肝炎患者等支援対策事業一覧

| 事業種別 | 肝炎情報センター事業 | 肝疾患診療連携拠点病院事業 | 都道府県事業 |
|---|---|---|---|
| 支援系 | | | |
| 患者支援 | 01.肝臓病教室開催<br>02.家族支援講座開催<br>03.肝炎患者の就労に関する総合支援モデル事業 | 11.肝疾患相談センター事業 | 15.肝炎患者等支援対策<br>16.肝炎患者支援手帳等作成<br>17.専門医療機関相談等事業 |
| 関係者支援 | 04.(新)事業評価運営経費 | 12.(新)市町村等技術支援等事業経費<br>13.(新)地域連携事業経費 | 18.地域肝炎医療治療コーディネーター養成 |
| 研修系 | | | |
| 会議 | 05.(新)肝炎対策地域ブロック戦略会議<br>06.(新)情報発信力強化戦略会議 | 14.肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会 | 19.肝炎対策協議会等開催 |
| 研修 | 07.肝炎専門医療従事者研修事業<br>08.一般医療従事者研修事業 | | 20.肝炎診療従事者研修 |
| 啓発系 | | | |
| | 09.市民公開講座開催<br>10.(新)多角的普及啓発事業 | | 21.シンポジウム開催<br>22.肝炎対策リーフレット等作成<br>23.普及啓発事業(一次予防を含む) |

注) 下線部は肝疾患診療連携拠点病院への委託による実施を予定

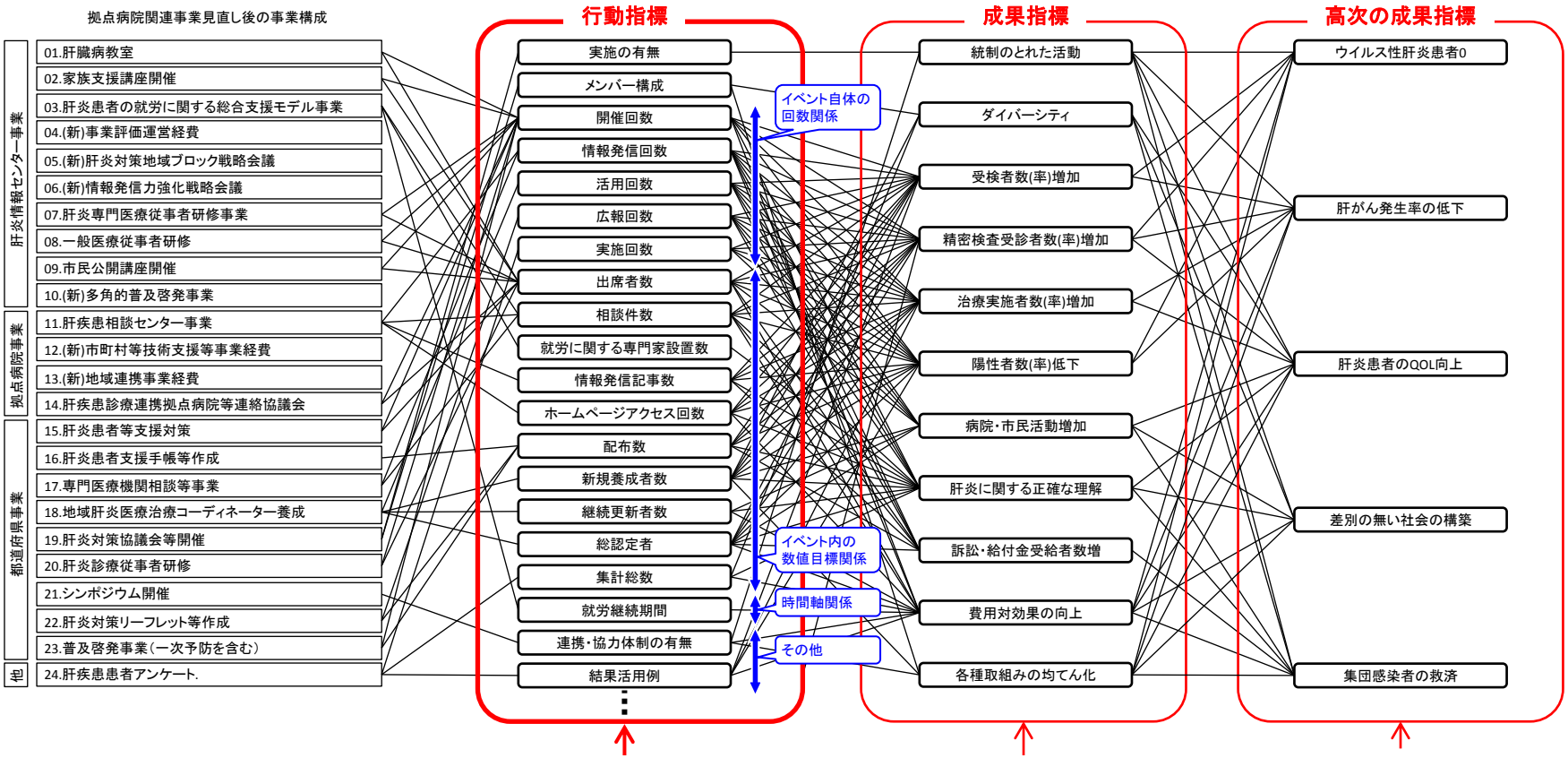
出典:厚生労働省「肝炎患者等支援対策事業実施要綱」および「肝炎情報センター戦略的強化事業委託費実施要綱」

※各小事業の内容については、厚生労働省「肝炎患者等支援対策事業実施要綱」および「肝炎情報センター戦略的強化事業委託費実施要綱」を参考にして下さい

# ④普及啓発(2):小事業毎の取組み指標

普及啓発における各取組みの成否の判断は、直接的なものから高次のものまで多層的で、高次の成果指標の達成は短期間では極めて難しい。

⇒取組み指標全体は以下のように俯瞰できていることを前提に、**中期計画内及び各年度ごとの厚生労働省への成果報告等については直接的な"行動指標"を用いる**。



※肝疾患診療連携拠点病院及び熊本県が実施しない、
もしくは積極的な関与を行わない事業については記載省略

# ④普及啓発(3):拠点病院関係事業の要点一覧

※財政措置等により、計画変更の可能性有

**第一次熊本県肝炎対策中期計画**

| 拠点病院等と県の連携による実施・施行・検討を行う項目 | 拠点病院関連事業見直し後の事業構成 | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 01.肝臓病教室 | 参加者20人/3回・年 | 同45人/3回・年、市町村連携 | 過去平均+1回 | 過去平均+1回or+10%人増 | 同左 | 同左 |
| | 02.家族支援講座開催 | 参加者5人/1回・年 | 前年以上 | 過去平均+1回、No.1連携 | 過去平均+1回or+10%人増 | 同左 | 同左 |
| | 03.肝炎患者の就労に関する総合支援モデル事業 | | | 試行・情報発信1回以上 | 対応事例1回 | 前年比+1回 | 同左 |
| | 07.肝炎専門医療従事者研修事業 | 参加者276人/9回・年 | 前年以上 | 5%人数増or均てん化率向上 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 08.一般医療従事者研修 | 参加者276人/9回・年 | 前年以上 | 5%人数増or均てん化率向上 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 09.市民公開講座開催 | 参加者355人/5会場・年 | 参加者200人/5会場・年 | 過去平均以上 | No.21協業検討 | No.21協業開催 | 過去平均以上 |
| | 11.肝疾患相談センター事業 | 相談数306件/年 | (相談or周知活動)数前年以上<br>＋他小事業への支援増 | 同左 | 情報発信数増、SNS拡充 | 同左 | 同左 |
| | 12.[新]市町村等技術支援等事業経費 | | | 方針検討・試行 | 行政向け3回 | 非行政向け1回 | 3回以上 |
| | 13.[新]地域連携事業経費 | | | 方針検討・試行 | 連携先検討、実施1回 | 新規1回 | 新規1回以上 |
| | 14.肝疾患診療連携拠点病院等連絡協議会 | 開催2回/年 | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 15.肝炎患者等支援対策 | 肝炎サロン+市民公開講座 | 同左+構成見直し、強化 | 構成見直し、強化 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 16.肝炎患者支援手帳等作成 | 第1版作成、配布1000冊/年 | 改版、配布1000冊/年 | 一次中止 | 改版、配布1000冊/年 | 同左 | 同左 |
| | 17.専門医療機関相談等事業 | | 方針検討・試行 | 公表機関数前年以上 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 18.地域肝炎医療治療コーディネーター養成 | 総勢189名 | 総数+30%、活用1回以上 | 総数+20%、活用2回以上 | 総数+10%、活用3回以上 | 総数+10%、活用4回以上 | 同左 |
| | 19.肝炎対策協議会等開催 | 開催1回/年 | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 | 同左 |
| | 20.肝炎診療従事者研修 | | 方針検討・試行 | 実施1回 | 新規1回 | 新規1回以上 | 同左 |
| | 21.シンポジウム開催 | | | 方針検討・試行 | 実施1回 | 新規1回以上 | 同左 |
| | 22.肝炎対策リーフレット等作成 | | 方針検討・内容検討 | | 配布1回 | 同左 | 同左 |
| | 23.普及啓発事業(一次予防を含む) | | 方針検討・試行・報道連携 | | 配布1回 | 新規1回 | 配布2回以上 |
| | 24.肝疾患患者アンケート. | 1回/年 | 同左 | 同左、継続検討 | 同左 | 同左 | 同左 |

# 第一次熊本県肝炎対策中期計画の目標一覧

※財政措置等により、計画変更の可能性有

第一次熊本県肝炎対策中期計画

| | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 | 平成32年度 | 平成33年度 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 大日程 | △国：基本指針改正<br>▲国への平成28年度事業計画書提出 | ▲国への平成29年度事業計画書提出 | ▲国への平成30年度事業計画書提出 | ▲国への平成31年度事業計画書提出 | ▲国への平成32年度事業計画書提出 | △国：基本指針改正 |
| | 第6次熊本県保健医療計画期間 | | 第7次熊本県保健医療計画期間（～平成34年度、想定） | | | |
| ①体制整備 | 現状の見える化・共有 | 今後の方向性決定 | 平成29年度の方向性に従い設定・活動 | | | |
| ②肝炎ウイルス検査 | モニタリング仕様検討 | モニタリングに必要な制度整備 | モニタリング仮運用 | モニタリング本運用 | | 方針1 |
| | | 受検者前年比5%増<br>受診率60% | 受検者前年比5%増<br>受療率30%以上 | 受検者前年比5%増<br>受療率40%以上 | 受検者前年比5%増<br>受療率50%以上 | 方針2 |
| | 新検査申込み制度検討 | 申込み制度改正 | 簡素化した申込み制度本運用 | | | 方針3 |
| ③医療費助成 | （随時）対象治療法の拡充等に速やかに対応 | | | | | 方針1 |
| | マイナンバー利用条例化 | 制度整備 | システム稼働、マイナンバー利用仮運用 | マイナンバー本運用 | | 方針2 |

④普及啓発の目標は前ページに記載